

## 令和 4年第 4回定例会－12月06日

◆24番（西哲史君）（登壇）お疲れさまです。堺創志会の西哲史です。会派を代表して2巡目の一般質問をさせていただきます。全て一問一答形式で行わせていただきますので、よろしく願いいたします。

まず、人口についてお伺いします。

昨日の大綱質疑で人口減少に対応する有効な施策についての議論がなされていましたが、少しでも社会増や自然増を図り、人口減少を食い止めていくことは、都市の成長や活性化のために非常に重要なことは、論を待ちません。

そこで、お尋ねをしますが、自然動態・社会動態の両面から見た本市の人口の推移についてお示してください。ひとまず、ここで降壇をさせていただきます。

○議長（裏山正利君） これより答弁を求めます。

◎市長公室長（森功一君） 本市の人口の推移についてお答えをいたします。

令和2年国勢調査の人口は82万6,161人で、平成27年国勢調査と比較しますと、この5年間で約1.3万人、率にして1.6%の減少となっております。

また、国勢調査結果を基に、住民基本台帳人口の増減を反映する推計人口では、平成24年の84万2,669人が本市人口のピークであり、それ以降、人口の減少傾向が続いております。

次に、出生数と死亡数の差である自然動態につきましては、平成23年にマイナスに転じ、自然減の状態が続いております。直近の令和3年中では、マイナス3,775人となっております。

一方、転入・転出の差である社会動態は、平成25年にマイナスに転じており、直近の令和3年中ではマイナス1,548人となっております。年代別で見ますと、30歳代などの子育て世代の転出超過が顕著となっております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 人口が少しずつ減り始めているということが非常に気になっております。特に、ここ数年、市長の任期に入ってから分もありますけれども、減少の角度が少し変わってしまっていて、非常に減り始めが強くなっているのが心配になっているところであります。

さらには、30歳代の子育て世代の転出超過が顕著となっている、これが本当に気になるところであるわけでありますけれども、とは言いながら、国全体の人口が減ってるじゃないかということも思われるかと思いますが、いろいろと分析の死角はあるとは思いますが、本市の人口・出生数・死亡数の推移と、国全体のトレンド、どのように違うか、もしくは同じであるか、お示しいただけますでしょうか。

◎市長公室長（森功一君） 人口総数につきまして、平成30年から令和4年までの5年間を国と堺市の状況、これを比較いたします。国全体がマイナス1.0%に対しまして、本市はマイナス1.6%となっております。本市の人口減少率は国全体を上回っている状況でございます。国全体では、自然動態がマイナスである一方、社会動態、国の場合は国外・国内との出入りになりますけれども、社会動態がプラスとなっております。これに対し、本市は自然動態のマイナスに加えまして、社会動態もマイナスであるという状況でございます。

次に、出生数につきまして、平成29年から令和3年までの5年間を比較しますと、国は、国全体ではこの間、出生数がマイナス13.8%、これに対しまして、本市はマイナス13.6%となっております。ほぼ同じ程度ということでございます。

次に、死亡数でございますけれども、平成29年から令和3年までの5年間を比較しますと、国全体が死亡数がプラス7.4%、これに対しまして本市はプラス11.6%となっておりまして、本市の死亡数の増加率は国全体を上回っております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） まあ、まず最初に、本市の死亡数の増加率が国全体を上回っていると、これはこれで非常に大きく上回っているので、非常に気になるところですけど、これはちょっと、今回の議論の筋とはまた違う話ですので、またどこかで議論をさせていただきたいなと思っているわけでありますけれども、国全体のトレンドよりも、やはり堺のほうが大分人口減のトレンドが強くなってんじゃないかというふうに、今のお話の中では、一言で言うと総括できるというふうに思います。

また、想定よりも少し角度がきつくなっているというのは、令和2年度の第1回次期堺市基本計画等策定検討懇話会の資料によると、平成28年の2月に策定された第1期総合戦略の値と比べても、2040年の人口が0.7万人下振れしているということですから、やはり予想よりもちょっとずつ人口減が強まってしまっているということで、懸念をするという状況だと思えます。

そういった中で、子育て支援について、森田議員からも質疑がありましたけれども、子育て支援策が人口減少にどういうインパクトをもたらしている、皆さんは評価をされている

のか、また子育て支援が充実をすることと、人口減少の相関性はどのようにお考えなのか、お示してください。

◎市長公室長（森功一君） 子育て支援策により、子どもを産み育てやすい環境の充実を図ることは、出生数の改善や、本市の定住魅力の向上につながると考えられ、自然動態・社会動態の両面で人口減少対策に効果が期待できると考えております。

そのため、子育て支援の充実度合いと人口減少には一定の相関性があると認識しており、子育て世代の定住・流入をめざす本市において、子育て支援は重要な取組に位置づけております。

一方で、人口動態には子育て支援以外にも住宅事情や生活利便性、就業機会、防犯など、様々な要素が影響していると考えられます。

本市の人口減少対策におきましては、人口動態に関連する各分野において、総合的に定住魅力を高めることや、その魅力を広く周知されることが重要であると認識しております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） それでは、子育て支援は人口減少対策でどのくらい重要と考えておられるのでしょうか。

また、現行の子育て支援は量や質において、その重要度に見合うものとなっているとお考えかどうかお示してください。

◎市長公室長（森功一君） 人口の、この社会動態の状況を踏まえますと、特に世帯形成期や、就学前の子育て期のライフステージにある世代の転入・転出者が多い傾向がございます。人口減少対策に当たっては、こうした移動が活発な子育て世代が主なターゲットになるというふうと考えており、そのためには子育て支援は人口減少には欠かせない、特に重要な柱の1つと認識をしております。

本市の子育て支援は、民間の調査でも、これまでから高く評価をされており、他都市と比較して、量や質の面で劣ってはいないと考えておりますけども、子育て世代の定住・流入に向けましては、関係部局と連携をして、限られた財源を有効に活用し、エビデンスに基づく効果的な施策の強化を検討する必要があると認識しております。以上です。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 民間の調査でも高く評価されておりということをおっしゃってましたけれども、最近、ここにいらっしゃる局長級の皆さんは、何年か前はよく言っていた指標が、日経の共働きしながら子育てしやすい街ランキングですか、それは実はちょっとずつ下がり出してるんですね、高く評価されてるって、今おっしゃられましたけれども、やっぱり民間の調査が下がり出してるということに危機感を持たなくちゃいけないんだと思います。高く評価されてると言ってしまうと、そこで終わってしまいますから、その危機感、課題認識ちゃんと持っていただきたいと思いますが、そもそもエビデンスに基づく効果的な施策の強化を検討するとおっしゃってました。この日経のランキングの話をする、いや、あれは東京のほうが高く出ちゃうんでねとか、現場の皆さん、よくおっしゃってますが、それはなぜ東京が出やすいのかとか、もしくは子育て世代にとって何が重要な子育て支援施策なのか、もしかしたら待機児童になるかもしれないし、そうじゃないかもしれない。子育て世帯が流入したいな、もしくは子どもをもう1人持ちたいと思っている家庭が安心して子育てをもう1人できるようになる、そうなるために何が大事というふうに考えているのか。それは、民間の調査だけじゃなくて、堺市として何が大事と考えているかということをしっかり考えておく必要があると思うんですね。

エビデンスに基づく効果的な施策の強化を検討する、しなくちゃいけないと、そうおっしゃいました。どのような施策が子育て世帯の流入や、もしくは先ほど申しあげました子育て世帯がどうやってもう1人子どもを持ちたいと思ったとき、安心をして子どもを持って子育てができる、そういうことに響くのか、遡及力があるのかについて、堺市はどのようなエビデンスを持っているかお示してください。

◎市長公室長（森功一君） まず、子育て施策の動向や課題について見ますと、例えば、子ども医療費の助成は既に全国の多くの自治体で実施をされております。また、待機児童数を見ますと、全国で5年連続減少し、令和4年4月では、過去最少という状況までなっております。人口減少対策におきましては、こういった施策の動向の変化を踏まえるほか、子育て世代の居住地を選ぶ際の意識や支援に対するニーズに沿った施策の構築が重要と認識しております。

本市の定住魅力向上の観点から、関係部局と連携してどのような施策が子育て世代に遡及力があるかを研究し、他都市に対する独自性・優位性を示すことができるように努めてまいります。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番(西哲史君) これ以上言いませんけど、今のお答えを聞いていただくと分かる通り、どのようなものが響くか、そこに対するエビデンスはないんですよ。今のお答えの中で、今から研究する、財政危機じゃないんですか、皆さんがおっしゃるには。

にもかかわらず、どうやって、何をやるかが効率的に響くのか、皆さんがしっかりと調査をして、マーケティングという言葉はこの議場でも出ますけれども、しっかりと調査をしてやらないと、非常にお金の使い方は散漫になりがちだと思いますので、しっかりと何が響くのか、エビデンスをしっかりと取っていただく、ぜひお願いしたいというふうに思います。

次の項目に移ります。

次に、堺市内のURの耐震化の状況と改善についてお聞きをします。

公的賃貸住宅であるUR都市機構の住宅は堺市内各地にあり、私の地元、津久野駅前をはじめ、多くのUR賃貸住宅がまちの中心的な場所に位置をしています。そういった中で、これらの住宅の耐震化は、それぞれ住んでおられる住民の方々のみならず、その下を通行している市民の方々にとっても安心の観点から重要な課題です。しかしながら、URの区分所有建物の多くで耐震化が完了していない、もしくは、場合によっては耐震検査も完了していないというふうに仄聞をしています。

そこでお尋ねをしますが、堺市にあるUR賃貸住宅の耐震化の状況をどのように理解をされているかお示してください。

また、併せて区分所有建物であるUR市街地住宅の耐震化の状況をお示してください。

◎建築都市局長(澤中健君) 堺市内のUR賃貸住宅は33団地でございますが、令和3年度末時点で耐震化率はURの診断結果リストに掲載のない、未公表の市街地住宅6団地を含み、89.8%と聞いております。

耐震診断が未実施や、耐震性のない市街地住宅につきましては、UR都市機構からは、区分所有者の方に対し、耐震診断や耐震改修を進めていくよう協議を行っているというふうに聞いております。以上でございます。

◆24番(西哲史君) 議長。

○議長(裏山正利君) 24番西哲史議員。

◆24番(西哲史君) 未公表ということが本当に驚くわけですね。私はホームページで見て、私は地元の津久野駅前のURはどうなっているのかなと思って、ホームページ見たら、そもそも載ってませんでした。未公表、これで本当にいいのかなというふうに思っているわけでありましてけれども、堺市の皆さんも懸念をしていただいて、いろいろと堺市の会議にもURさんいらっしゃいますから、議論もしていただいているということだと思いますけれど

ども、このまま、いつ地震が起きるか分からない中で、そのままがいいというわけではないと思います。特に、長周期震動みたいな地震のこと言われていますから、近所で揺れてないのに、遠くの地震で倒れるなんてことも想定ができないわけではありません。そういった意味で、周辺の防災性を向上させ、安心・安全な市街地の形成のためには、公的賃貸住宅事業者であるURが立地する団地の状況をしっかり公表していただいて、頑張ってもらわなくちゃいけないんじゃないかというふうに思っています。

また、どこと、具体的にはあんまり申し上げませんが、未公表の場所には、非常に堺市にとって重要な場所のところのものもあります。そういった意味で、しっかりと防災の観点から耐震化促進に向けて、市がしっかり働きかけていただく必要があるんじゃないかというふうに思いますけれども、御見解をお示してください。

◎建築都市局長（澤中健君） これまでUR都市機構を定期的に訪問し、耐震改修や建て替えを早期に進め、また耐震診断の必要な建物については、診断を実施するよう働きかけてまいりました。

災害に強い安全・安心な住まい・市街地の形成に向けては、耐震化の促進を図ることは重要なことと認識しております。

引き続き、状況を確認し、耐震改修に関わる補助金の活用も検討しながら、耐震化を促進するよう働きかける取組を進め、現在リストにない団地につきましても、団地名を掲載するよう申し入れてまいります。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） しっかりと申し入れ、様々な協議の場もあると思いますので、ぜひ積極的をお願いしたいと思います。これは繰り返しになりますけれども、住んでおられる方だけの問題ではなくて、そこを通行している市民の多くの方々にとっての大きな課題ですので、その認識でぜひ取り組んでいただきたいなと思っています。このビジネスモデルをつくったのはURさんですから、そのことも踏まえて、しっかりと議論していただきたいなというふうに思います。

次の項目に移りたいと思います。

次に、公共交通と自転車についてお聞きをします。公共交通を守っていくことは、市民の足をしっかりと守っていくという観点で重要であり、そのために公共交通を活用するトリップ数を増やしていくことが重要であることは論を待ちません。また、環境モデル都市であり、気候非常事態宣言都市、また脱炭素先行地域である本市は、二酸化炭素削減のために公共交通や自転車を利用するトリップシフトを増やしていくことが求められていると考えます。

そこでお尋ねをしますが、自動車から公共交通や、自転車へ利用転換、つまりトリップをシフトさせていくことは、二酸化炭素削減対策として、いかに有意義かお答えください。あわせて、トリップをシフトすることによる二酸化炭素削減量を明示をしていくことが市民の皆さんの行動変容につながっていくことになるのではないかと考えますが、お考えをお示しください。

◎環境局長（歌枕悟志君） 運輸部門における二酸化炭素排出抑制には、過度な自動車利用の抑制が求められます。鉄道やバス交通といった公共交通や自転車の利用促進が運輸部門における最も基本的な削減対策として考えられます。

自動車からの積極的な利用転換を促すため、例えば、各々のモビリティの二酸化炭素排出原単位、すなわちキロメートル当たりの二酸化炭素排出量を見える化することで、公共交通等の利用促進といった行動変容を促すことが期待できます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 非常に重要であるというふうに認識をお示しをいただいたというふうに思います。

また、建設局の皆さんが頑張っていて、堺市内各地にシェアサイクルを今本当に急激に進んでいる、もしくは市長のリーダーシップの中で各公共用地ですね、敷地の中でもシェアサイクルのポートが増えてきているということやと思います。こういった中で、シェアサイクルは公共交通の機能を補完していたり、もしくは非常に重要な機能を担っているということになってきているというふうに思います。

そういった中で、シェアサイクルと公共交通が積極的な連携をしている事例が、また国土交通省も頑張っていて推進をしている中で、全国に幾つか生まれてきているということだというふうに仄聞をしています。

この連携のためには、やはりこの公共交通の利用データ、そしてシェアサイクルの利用データ、様々なそのほかのビッグデータを連携をさせながら、プラットフォーム化して、どうやって、先ほども申し上げたように公共交通を増やしていくかの観点で活用していくということが重要になってくるというふうに思いますけれども、この積極的な先進事例として、金沢市の事例があるというふうに聞いておりますが、この概要をお示しください。

◎建築都市局長（澤中健君） 交通に関する移動データの活用に関する取組としまして、金沢市においては、市民をはじめ、より多くの利用を促進するための都市内交通の充実、来街者の観光需要に配慮した町なかの回遊性向上のためのさらなる二次交通の充実を目的とし

て、金沢市公共シェアサイクルまちなりが令和2年3月より運用されております。

本事業は、実施主体は金沢市であります。民間企業が運営事業者となり、運営事業者は施設、機材の整備、事業の運営を行うほか、各種のデータの収集・整理・分析の役割を担っております。

まちなりでの交通に関する移動データの活用に関する取組としまして、GPSを活用した利用状況調査を実施し、通行経路や滞留時間等の把握により、自転車通行空間整備の優先順位づけや、新たなサイクルポート設置検討が行われております。

また、大学生を対象としたモビリティマネジメント事業では、バスICカードとまちなりIDをモニターに提供し、公共交通と自転車の一体的な利用を促すことで、より利用しやすいシステムとしていくことが検討されております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 様々な移動データを共有をしながら、行政も一体となって利用促進について戦略をつくっていく、そういう事例が金沢の事例ということだと思います。

また、利用者さんにとっても、いろんな連携の仕組みをつくっていくことによって、バスなり公共交通と自転車が連携をしていく、そんな仕組みが様々な、全国各地にもあるというふう聞いています。

バス停近隣へのポートを設置したり、もしくはバス停と駐輪場を連携をさせたり、もしくは一体的な乗車券を販売をしたり、もしくは乗り継ぎ割引を実施をしたりというような事例もあるというふうにお聞きをしています。こういった交通に関する移動データをぜひ連携をさせながら活用していく、そういうことが重要だというふうに思いますけれども、御見解をお伺いをしたいと思いますし、また併せて二酸化炭素の削減に向けてしっかりと取組を進めていく必要があると思います。そのためには、見える化ということが非常に、この交通手段でいかに二酸化炭素を削減できるか見える化をしていくということも重要だと思いますけれども、堺市の見解をお示してください。

◎建築都市局長（澤中健君） 本市としましては、事業者ごとに管理・保有する移動データの連携活用や、二酸化炭素排出量の見える化などは重要であると認識しております。

現在、本市では地域公共交通の維持及び確保に向け、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画の策定に向けた取組を進めており、計画策定に当たりましては、公共交通事業者等から成る協議会を組織し、協議を行う必要がございます。このため、同協議会において交通に関する移動データをはじめ、様々なデータを連携させ、分析・活用し、様々な交通手段の最適な組合せ、ベストミックスについて議論してまいります。以



上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） ぜひ、ベストミックスについて議論していただきたいというふうに思います。冒頭申し上げましたとおり、公共交通なり自転車の利用をしっかりと増やしていく、そしてトリップシフトもしっかりしていく、そのことのためには、やはりビッグデータの活用を含め、データの連携、重要になってくると思いますので、ぜひ積極的な取組をお願いを申し上げまして、この項目を終わります。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員の質疑の途中ではありますが、この際、午後3時30分まで休憩いたします。

○午後2時54分休憩

○午後3時30分再開

○議長（裏山正利君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

西哲史議員の質疑を継続いたします。24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 次に、校務のICT化についてお聞きをします。

私は初当選後、学校現場に行き、私が中学生の頃とほとんど変わらない学校現場のアナログぶりに驚き、学校の校務のICT化による効率化を図り、先生の負担を減らしていくことは、世代的責務と思い、何度も議会や平場で議論をしてきました。そのような中、先ほどは中野議員からも校務のICT化について議論がありましたが、様々な会派の議員がこのテーマの議論に加わってくださることは、二元代表制の中で非常に有意義なことと喜んでいきます。

重複を避けて、少し角度を変えてお聞きをしたいと思いますが、久しぶりに校務のICT化について取り上げた本年2月の大綱質疑では、時間の関係で詳しく触れることはできませんでしたが、文科省から校務の効率化について通知が出ているということを基に議論をさせていただきます。

改めて、この通知の内容と本市の考え方についてお示しく下さい。

◎教育監（長山秀基君） 文部科学省から令和4年1月28日付の令和3年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果等に係る留意事項について（通知）におきまして、可能な限り、書面によらず、教職員間や学校・保護者等間における情報共有や連

絡調整に係る手段をデジタル化するなど、ICTを活用した校務効率化について、各教育委員会や学校において積極的に取り組み、教職員や保護者の負担軽減を図ることと示されております。

本市におきましても、校務におきましてICTを活用し、業務を効率化することは、教員の負担軽減を図り、働き方改革を進めるためにも重要であると考えてございます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 保護者や家庭への連絡手段が非常に教員に負担になっていると思いますけれども、どのようにお考えかお示してください。

◎教育監（長山秀基君） 保護者・家庭への連絡に当たりましては、連絡帳や周知プリント、家庭連絡表など、各学校の判断により必要に応じて活用しておりますが、これらの連絡手段に必要な各種プリント等を作成し、印刷する作業は日々の校務の中にあって少なからず負担となっているものであり、ICTの活用により、教員の負担軽減につながるものと考えてございます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） GIGAスクール構想によってグループウェアを導入をしたり、また、遅刻欠席連絡などの課題も非常に系統的にでき始めているということでもありますけれども、またさらに、家庭連絡表というのが各小学校・中学校とやり取りしてるようですが、そこにはまだまだ地図を手書きで書いていたりということがあるという、うそのような話が保護者の間でも、よく話題になります。それぞれ、やっぱりせっかく子どもたち一人一人に端末が配布をされているわけですから、やはりまずこういったところはしっかりと活用していくべきじゃないかということは、何度も事例を挙げて議論をさせていただいてますけれども、大綱ですので細かい議論を避けますが、このような状況をどのようにICTを活用しているのか、また今後どのようにされていこうとしているのかお示してください。

◎教育監（長山秀基君） 今、議員のほうがお示しいただきましたように、現在、GIGAスクール構想により導入いたしましたグループウェアを活用し、保護者からの遅刻欠席連絡

をはじめ、子ども・家庭へのアンケート調査、保護者懇談の日程の申込みなど、各学校の状況に応じて、校務の効率化が進められておるところでございます。

令和4年度中に教員が使用している端末の更新を行い、また令和5年度からは、新たに保護者連絡システムを導入する予定でございます。これらによりまして、保護者からの遅刻欠席連絡に加えまして、それぞれの学校が複数のシステムで行っておりました保護者への一斉連絡や、これまで難しかった文書の配布につきまして、全ての学校園において同一のシステムでICT化することが可能となり、印刷物の削減や、保護者との円滑な情報伝達の向上など、さらなる利便性の向上や業務負担の軽減につながるものと考えてございます。

また、今後はこのシステムを活用し、現在、紙媒体で管理しております、これも先ほどお話しにありました家庭連絡表などの情報につきましても、紙媒体からデジタル化への移行に向けて検討を進めてまいりたいと思っております。これらの取組によりまして、教員の学校における校務にかかる作業時間が短縮され、創出された時間が子どもたちと向き合う時間の確保や教員の働き方改革につながるものと考えてございます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） ぜひよろしくお願ひしたいと思います。ICT化を導入することが目的じゃなくて、やっぱり最後におっしゃってくださったみたいに、教員の皆さんの作業時間が短縮をされて、そしてそこで生み出された時間が子どもたちと向き合っていく時間になっていく、そういうことが価値だと思いますので、ぜひ早急にやっていただきたいと思ひます。この地図の話、何年も議論してるんですけどね。ぜひ、よろしくお願ひしたいというふうに思ひます。

特に、私周辺の先生方からよくお聞きをするのは、採点業務というのが非常に大きな負担になっているというふうに聞いています。テスト用紙の位置指定をすれば、ここに回答升があります。その回答升を画面上に全部映します、そうすれば、一斉に採点ができますみたいなシステムはあるというふうに聞いてますし、先生方にとってどのようなシステムがいいのかどうかはよく分かりませんが、それは現場の先生たちにぜひ意見を聞いていただきたいと思ひますが、少なくともこの採点業務も負荷の大きな割合を占めてるということですから、ICT化を進めたほうがいいんじゃないかというふうに思ひますけれども、この効率化についてお考えをお示しください。

◎教育監（長山秀基君） 校務におきまして、採点業務に係る負担が大きいものであることは認識をしております。ICTを活用した採点業務の効率化に当たっては、他都市での事例にも見られるように、自動採点システムの導入が想定されるところでございます。自動採

点システムにつきましては、現在、様々な仕組みのものが存在することから、今後、現場の教員の意見も参考にしながら検討してまいりたいというふうに考えてございます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） ぜひ、現場の先生方の意見を参考にしながら、早急に採点の負荷を下げるということをぜひお願いしたいというふうに思います。よろしく申し上げます。

次の項目に移ります。

次に、報道取材への対応についてお聞きをします。

先月、西区の小学校の児童が登校中に交通事故に遭ったという報道がありました。この事案において、地域や保護者への説明をはじめ、様々な対応をしないといけないはずの学校長が報道対応に忙殺をされるというようなことがありましたけれども、教育委員会としてどのような状況があったと認識をしているかお示してください。

◎教育監（長山秀基君） 警察の公表内容に当該校名が含まれていたことから、報道機関5社から直接当該校に取材があり、校長が報道対応に追われたものと認識してございます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 5社あったということですね、現場にいたPTA会長からも、校長先生ずっと電話に追われてましたよというような話も聞いています。

今回のような事案が生じた場合、学校は保護者の対応など様々な対応が必要なわけですから、というか、それをしっかりやっていただかないといけないわけでありましてけれども、報道機関の取材対応、何時から取材が来ます、何時にもしかしたらカメラで通学路来るかもしれない、こんな話がありましたけれども、こんなことを1個1個校長先生がやってるといっては、大きな負担になっているというふうに思いますけれども、本当に校長が対応すべきものなんだろうかとというふうなことは、地域も含めて意見が出てますけど、いかがでしょうか。

◎教育監（長山秀基君） 現状、直接学校に取材が入った場合には、校長先生に対応いただ

くものとなつてございます。報道対応が学校にあった場合には、学校に指導主事等を派遣するなどして、学校を支援してまいりたいというふうに考えてございます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 先ほどもちょっとお聞きをしましたけれども、校長がカメラでコメントをするというのはあるかもしれません。でも、何時から取材です。どのような段取りで、仕切りでやります、そんなことまで報道対応しなくちゃいけないという現状になっていることについて、どう認識されているかお示してください。

◎教育監（長山秀基君） 取材そのものにつきましては、校長が受けざるを得ないものではあるという認識ではございます。しかし、校長が報道対応に追われている状況にあることは課題というふうに考えてございます。指導主事等が学校に行く際、報道対応の校長の負担を軽減するために何をしなければならないかの具体的な目的意識を持つようにし、学校のバックアップを行ってまいりたいというふうに考えてございます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 学校のバックアップを行っていくと答弁がありました。でも、この内容、まだまだ不満なんです。教育委員会の皆さん、こういう認識になってるんだと、改めて思います。ここの議会でいうと、加藤議員はよく御存じだと思いますが、民間が、民間がというのは必ずしも正しいと私は思っていませんが、上場企業で広報がちゃんとしているところは、しっかりと広報の経験がある人が現場でちゃんと対応します。当たり前の話です。そうしないと、報道と接したことがない人はもうドキドキして、何を言うていいかわからない、場合によっては要らんことを言ってしまう。そんなことで本当にいいのだろうかというふうに思わざるを得ません。バックアップ、人ごとのように聞こえます。もっと現場がしっかり対応できるように、専門家をしっかりと、もしくは慣れた人をしっかりと現場に応援を送っていかなくちゃいけない、それが本当に指導主事でいいのか、教育委員会の中に広報担当もいますよね。さらには、市長部局のほうには広報担当がちゃんといます。こういうところ、しっかりと慣れた人を応援をしていく、指導主事さんがそこに慣れてるかもしれないけど、必ずしも慣れてるとは思わないので、しっかりと報道対応力を、現場に応援をしっかりと出していくということが大事だと思いますが、今、バックアップと言いますから、ここのと

ころは教育委員会の中でもう一度ちゃんと議論していただきたいというふうに思いますけれども、報道対応力の向上について、広報課を所管する市長公室としては、この点についてどのように思われるか、お示してください。

◎市長公室長（森功一君） 緊急的な事案が発生した場合は、短い時間の中で事実関係を確認をし、即時の状況判断を求められることが多く、また報道機関の視点に立った情報の整理や発信内容の取りまとめ、記者会見など取材対応、様々必要になってまいります。この点におきましては、実際に報道対応を行う機会が少ない部署もあり、対応力に差があるというふうに認識をしております。

広報課を所管としましては、この全庁的な報道対応力のさらなる強化が課題というふうに考えております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） もちろん、現場の報道対応力を上げること、必要だと思いますが、普通、教育委員会が報道対応、そんな頻繁に慣れてるはずないんですよ、最近慣れてるようですけど。普通は担当の機関に1回あるかないか、そんな人たちに対応力、現場を上げるより、やっぱり専門家の皆さん、それは教育委員会の中か市長公室か分からないですよ、それは議論してもらったらいいと思いますけど、専門家がいろんなケースの経験を積んだ人をしっかりと現場対応の応援に出す、そのことが世の中の多く、これ行政だけこんなことになってるようですけど、世の中の多くの広報対応はそうなってますよ。広報の専門家を派遣される。加藤議員に質問したいぐらいですけども、まあ一般的にそういうことだと思います。

何か、戦略的広報とか言ってますが、せめてプロモーションするだけじゃなくて、守りの広報をちゃんとやってないと、ブランドなんて一瞬で崩壊をする、それがブランド力の基本です、後で出てきますが。こういった仕組みで、しっかりと、何か報道係が3人しかいらっしゃらないということで、マンパワー的にも全然不足をしているというふうに聞いていますけれども、戦略的広報と言うならば、統一したブランディングをしっかりと考えていく、そのために広報をしっかりと強化をして、マンパワーも強化をして、現場を応援していくということが大事だと思いますが、市長公室長いかがですか。

◎市長公室長（森功一君） 議員お示しのとおり、緊急事案の発生したときの対応というのは、非常に市民の皆様にとりましても、安全・安心をちゃんと感じ取っていただく、あるいは事態がさらに悪化をしない、あるいは拡大をしない、そういう意味で、この初期の緊急事案に対する報道対応というのは極めて重要なものだというふうに私どもも認識をしております。

ます。今、広報課の体制の中では、常々いろんなところで起こる現場の報道に対して、全て我々がこのマンパワーを出して、すぐやれるかという、今、そういう体制には整っていないのは事実でございます。ただ、この緊急時案というのは、やっぱり極めて重要な報道対応ですので、そこは実際に起こった現場と、この広報課が連携を密にしながら、一緒にこの課題対応策を、ちゃんと方針を双方で協議をしながら決めて、まずは的確に対応していく、そういう、我々もしっかりとした役割を担っていくということが重要かと考えております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） ありがとうございます。ぜひ、議論をしていただきたいなと思いますので、よろしくをお願いします。

次の項目、最後の項目に移ります。

次に、大阪・堺で開催されるG7大阪・堺貿易大臣会合についてお聞きをします。

G7大阪・堺貿易大臣会合は、昨日の白江議員の質疑でもありましたが、自由民主党・市民クラブの皆さんが誘致に尽力されて、堺市での開催が決まったと聞いております。大きな敬意を表したいと思います。私自身も生かし方によっては、堺市にとって非常に有意義なものになり得ると考えています。

しかし、永藤市長の記者会見や議会での答弁、もしくは設立総会での御挨拶を見ている限り、魅力を感じる、魅力を発信するということにとどまり、せっかく誘致できた会合の意義や活用の仕方について抽象的な理解にとどまっているように思えてなりません。このままでは、大阪府が大阪府全体のため、もしくは南大阪のために活動する費用を一部肩代わりさせられたというだけにとどまらないか、非常に不安です。

そのような中、G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会への負担金の1回目として、2,041万4,000円が示されていますが、この中身についてお示してください。

◎市長公室長（森功一君） 令和4年9月30日に発足をしましたG7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会の令和4年度の運営経費4,082万8,000円を大阪府と堺市が1対1の割合で負担するものでございます。

今年度はホームページやSNSで大阪・堺の魅力を発信するためのコンテンツの制作の経費をはじめ、海外への情報発信のためのPR映像制作費などが主な内容となっております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 先ほど申し上げたように、魅力の発信、情報発信という言葉が出てきますけど、堺市がどのような目的を持ってG7貿易大臣会合の開催の費用を負担するのかお示してください。

◎市長公室長（森功一君） まず、前提としまして、このG7貿易大臣会合の本体会議等に係る費用は国において負担をすることになっております。

一方、この開催地として大阪府・堺市経済界が大阪・堺の魅力発信やおもてなし、市民・事業者等に向けた機運醸成等に係る費用を負担する予定となっております。

本市としましては、開催地としての費用を大阪府経済界とともに分担することで、この会合の開催時期だけでなく、その前後でもこの世界遺産の百舌鳥・古市古墳群の雄大さや、茶の湯など、日本の精神性にもつながる類いまれな本市の歴史文化を有するこの魅力を海外の政府要人や国内外メディアなどから広く世界に伝えることによって、堺の都市ブランド力の向上を図りたいというふうに考えております。

そして、2年後に開催される2025年大阪・関西万博に向けまして、貿易大臣会合開催の成功は堺への誘客効果や地域経済の活性化にもつながるものと考えております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） ブランド力の向上と出てきましたけど、ブランド力の向上って何ですか。

◎市長公室長（森功一君） 都市のブランド力というのは、他の都市と比べて違う優位性・魅力・価値、そういったものを持っているということだというふうに理解をしております。以上です。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） ブランド力の向上って、それだけじゃないんですね。どのようなタ



ターゲット、セグメント、セグメンテーションが大事で、そしてどのような価値、バリューをどういう接点、インターフェースで伝えていくか、それをしっかりと議論できないとブランド力を上げるということにはならないと思います。でも、ブランド力、ブランド力、魅力向上、そういう言葉が独り歩きをしています。どういうターゲットに、どうやってやっていくのか、どんな価値なのか、説明が全然今までされてないですよ。ターゲットセグメント、聞いたことないです。ブランド力の向上って、そういう議論なんです。ブランド力教科書の1章に載ってます。でも、ブランド力の向上という言葉だけが独り歩きします。都市ブランド力の向上っておっしゃいますけど、どのような指標で得られると考えておられますか。

◎市長公室長（森功一君） 今回のこのG7貿易大臣会合に当たりましては、この堺の都市ブランド力向上については、このG7貿易大臣会合を大きな契機として生かし、今後の様々な施策により実現すべきで、長期的な視点に立って取り組んでいくものというふうに考えております。

会合の終了後になりますが、国内外に向けたメディアを含む情報発信やパブリシティ効果額の算出を含めた効果検証を行い、その成果を確認してまいりたいと考えております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 結局ね、パブリシティ効果で測るんですよ。ターゲットがセグメントされてない、どういう価値を伝えたいか、どの場所で伝えたいか、最後のインターフェースに近いような話は、ちょっとだけあるかもしれませんが。ブランド力の向上というのをこれで本当に図れてると思うんですか。ブランド力向上と言うのは簡単です。でも、それが本当に図れてるとは、今のお話の中では残念ながら、ブランドの議論の1の1から足りてないように思います。

百歩譲って、パブリシティの向上で図れるんだとしましょう、いや、しましょうとはどうしても言いたくないですけども、図れるんだと皆さんおっしゃいます。じゃあ、資料を示してください。

このタイトル、どう書いてるんですか。

◎市長公室長（森功一君） 令和4年9月16日の報道提供かと思っておりますけども、2023年G7貿易大臣会合の大阪開催が決定しました。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 大阪府が出したプレスリリースでもなければ、国が出したプレスリリースでもないんですね。

資料もう1回出してください。堺市が出したプレスリリースで、本文中には書いてありますよ。だけど、タイトルは何で堺で開催とも書かずに、大阪開催と書いてあるんですか。パブリシティ、パブリシティ、報道に取り上げられる、その張本人の堺市のリリースが大阪開催ですか。なぜ、堺入ってないんですか。

◎市長公室長（森功一君） 9月16日の国の発表では、貿易大臣会合の開催地としては、大阪府のみであったため、報道提供資料の表題は国の発表に合わせ、表現しております。

なお、国に確認の上、本文には貿易大臣会合を大阪・堺で開催することが決定されましたとし、また開催場所の項目には、夕食会や歓迎レセプション等の社交行事を堺市内で開催予定と記載することで、堺市内で関連行事の開催を伝えております。この国の発表に当たりまして、事前に私どものほうから国と調整をして、国の発表になかった部分まで踏み込んで私どもはお伝えしたものでございます。

また、先日、11月29日の国の発表で、正式名称はG7大阪・堺貿易大臣会合に、開催場所は大阪市及び堺市にて本大会後、関連行事を行う予定となっており、当日の堺市の報道提供資料でもその旨を伝えております。

今後は、これまで以上に様々な場面でこの堺の魅力と併せて、堺というその文字そのものもアピールをしていくというふうに考えております。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） ごめんなさいと言ってもらったら、それで終わろうかなと思ってたんですけど、そういうふうに答えられるから聞きたくなるんですけど、報道提供資料の表題は国の発表に合わせて書ける、書かなきゃいけないルールなんですか。

◎市長公室長（森功一君） 貿易大臣の開催地の発表はあくまでも、これは国・政府のものでございますので、国としては、大阪府ということまでが正式な発表でございますので、基本はそこに合わせて我々もパブリシティをしていくというのが、まずは基本かなと思っておりますが、その上で、国と調整を図った上で我々としては記載できる範囲まで可能な限り言及をしたというものでございます。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） 堺で開催されることになりましたと書いてはいけないというふうに誰かに言われたという理解でよろしいですか。

◎市長公室長（森功一君） 書いてはいけないというふうな形で誰かに言われたものではございません。以上でございます。

◆24番（西哲史君） 議長。

○議長（裏山正利君） 24番西哲史議員。

◆24番（西哲史君） だから、苦しいんですよ。堺が開催、堺のリリースなんだから、堺の独自性はあってしかるべきで、その中に堺で開催をすることになりましたって何で書かなかったんですかって聞いてるんです。それは皆さんの熱い思いのなさなんです。堺で開催することをしっかりパブリッシングしていこうって言うんなら、その段階から堺でやってます、堺でやることになりました、皆さんが積極的に発信をしなくて、誰が発信をするんですか。もっと思いを持って、堺のお金を使うんですよ。大阪府のお金じゃない、堺のお金を使う。であるからは、堺の独自性でもって、堺をしっかり発信をしていく、その思いが表れてないのが残念です。しっかりと、これから堺を発信することが、どうやってやる方がいいことなのか、もっともっと議論してほしい、そのことをお願い申し上げます、私の質問を終わります。